

第82期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

ごあいさつ



代表取締役社長

進藤 秀一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第82期中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は原材料価格の高騰等、景気の不安材料もありましたが設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費の堅調な推移などにより緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体関連、放送関連ともに引き続き高い水準の設備投資が継続しております。また、高周波応用機器業界におきましても旺盛な需要に支えられ活況を呈しております。しかし、いずれの業界においても価格競争は激化しており、依然として受注をめぐる企業間の競争は厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当中間連結会計期間における当社グループの業績といたしましては、前期の移動体関連におけるナンバーポータビリティ制度導入に向けて膨らんだ需要が一巡したことによる反動を主因として、受注高は前年同期比19.3%減の295億9千4百万円、売上高につきましては前年同期比13.0%減の256億7千5百万円とな

りました。利益の面では、経常利益は前年同期比35.1%減の22億1千1百万円、中間純利益につきましても前年同期比40.6%減の12億4千9百万円となりました。

利益還元に関する基本方針

当社は、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項と位置づけております。配当政策は経営環境等を勘案し、当期につきましても単体当期純利益の90%を目処に配当させていただく予定となっており、当中間配当金につきましては予定通り前年中間期同様の1株につき6円とさせていただくこととし、支払開始日を12月4日とさせていただきます。また、内部留保金につきましては既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として、有効活用する所存であります。

今後の展望

今後の日本経済は回復基調の推移が予測されるものの、原油高等の不安要因等による不透明な部分もあり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様にご満足いただくという全体目標を達成するために、一層の経営努力をしま

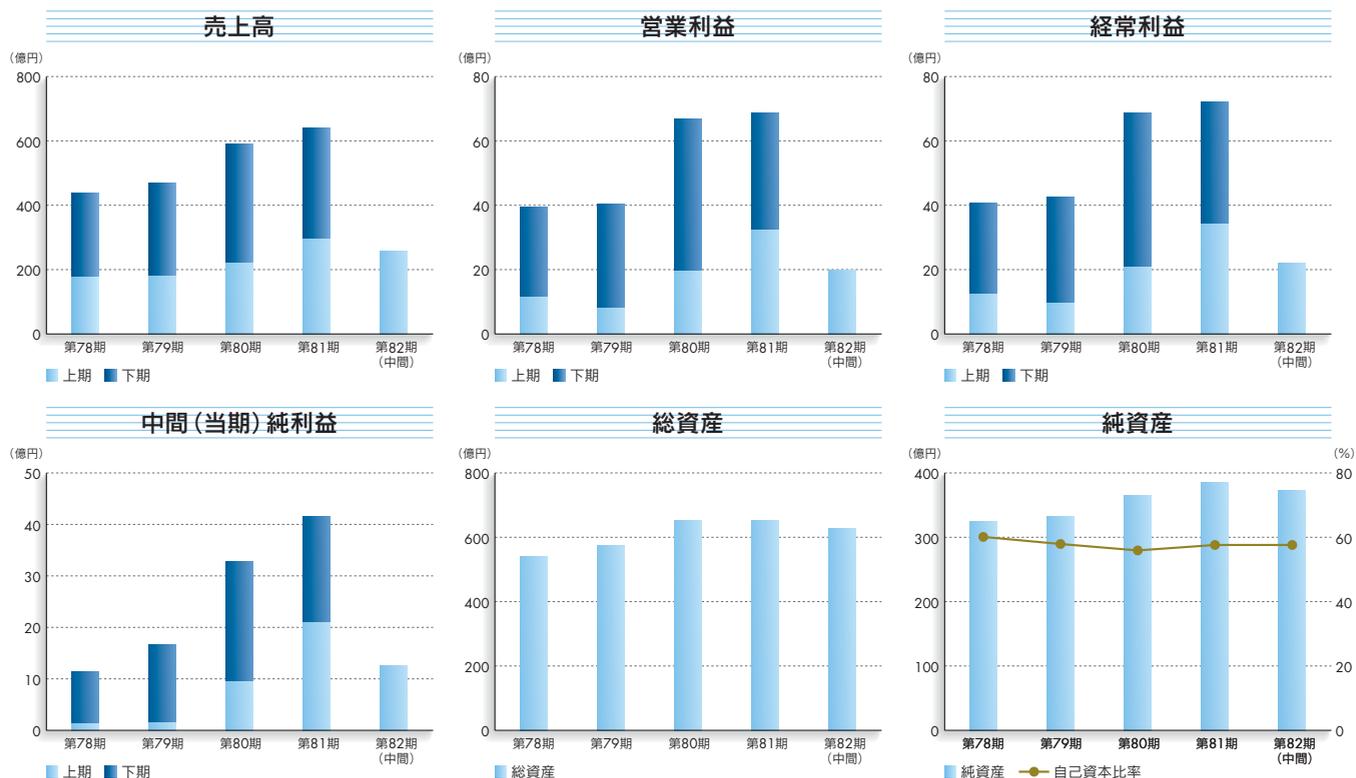
いる所存でございます。そのために当社グループといたしましては、既存事業にとどまらない積極的な営業展開を図るとともに、原価低減の推進により業績の向上を目指します。これらを支える社内体制として、リスク管理の徹底と業務の効率化を実現する内部統制の行き届いた管理体制の構築と、同時に安全品質管理体制のさらなる向上を図ります。また、次世代を見据えて新市場・新規事業への取り組みを強化、研究開発の推進による競争力の向上を図ってま

いる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成19年12月

連結業績ハイライト



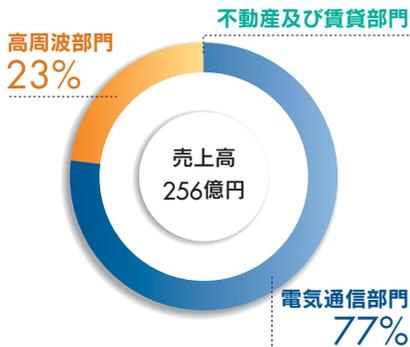
単位: 百万円

科目	期別	第78期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第79期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第80期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第82期中間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高		43,878	47,030	59,140	64,084	25,675
営業利益		3,952	4,022	6,692	6,877	1,968
経常利益		4,074	4,246	6,866	7,198	2,211
中間(当期)純利益		1,139	1,664	3,275	4,157	1,249
総資産		53,888	57,543	65,219	65,286	62,880
純資産※		32,402	33,348	36,473	38,547	37,329
自己資本比率		60.1%	57.9%	55.9%	57.6%	57.6%

※ 第80期までは「(資本の部)資本合計」の額を記載。

部門別の概況

売上高構成比(連結)



電気通信部門

主な事業内容

- ◆ 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計、製造、建設、販売
- ◆ 鉄塔、反射板の設計、製造、建設、販売
- ◆ 共聴(CATV)機器の設計、製造、販売及び同システムの設計、施工
- ◆ 各種民生無線機器の設計、製造、販売

高周波部門

主な事業内容

- ◆ 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計、製造、販売
- ◆ 各種真空炉の設計、製造、販売
- ◆ 高周波焼入受託加工

不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造装置、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

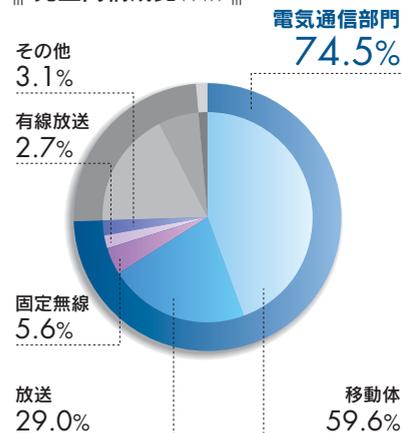
電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、前年同期比16.7%減の197億6千万円となりました。主な要因として移動体セグメントの減収が挙げられます。設備投資需要は引き続き高い水準で推移しておりますが、前年同期のナンバーポータビリティ制度導入に向けた特需ともいえる好業績の反動に伴う鉄塔・工事の減少、さらに、一部の売上が下期に繰り越されたことなどが、今中間期の業績に影響しました。放送セグメントについては、地上デジタル関連の設備投資需要が継続しており、工事の進捗も順調であることから、前年同期を上回りました。固定無線は微減ながら有線放送セグメントは前年同期を上回る売上高となりました。



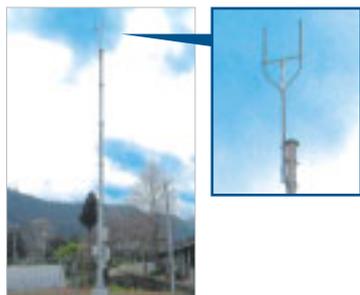
デジタルテレビ中継放送所

売上高構成比(単体)

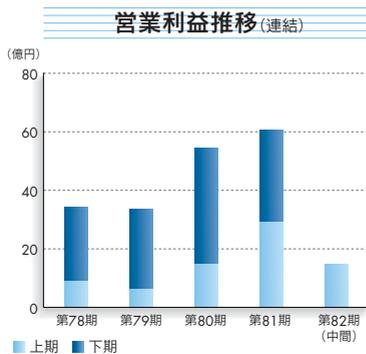
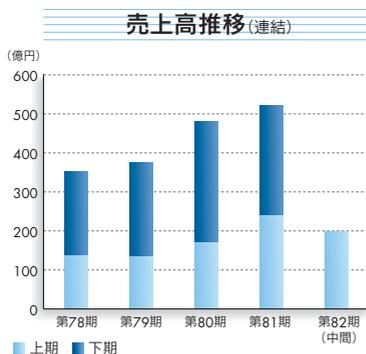


事業セグメントと主要業務

- 移動体 : 携帯電話の通信用基地局(中継局)の整備
- 放送 : 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送 : CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事



移動体基地局

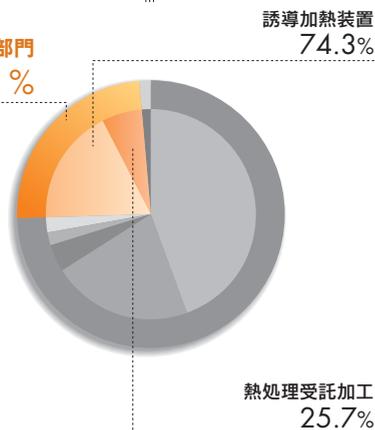


高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前年同期比1.8%増の58億9千万円となりました。自動車関連業界、建設・一般機械業界の設備投資需要が引き続き活発であることから、当部門の誘導加熱装置、熱処理受託加工に対する需要も旺盛でした。特に、自動車部品の焼入れ強化を行う誘導加熱装置に対する需要が高く、多くの受注を獲得することができました。

売上高構成比 (単体)

高周波部門
24.1%

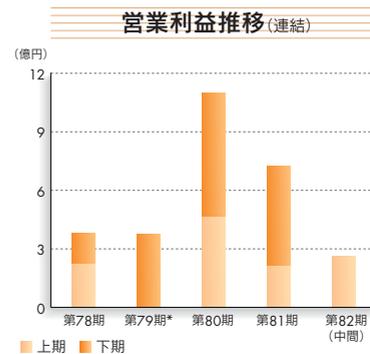
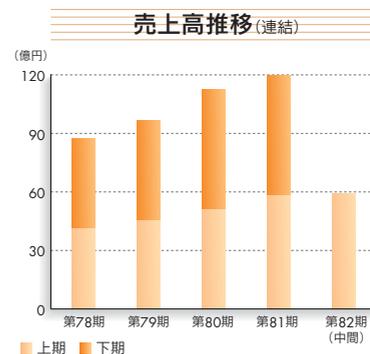


事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品の強化処理用各種誘導加熱装置の製造
- 熱処理受託加工 : 自動車部品の強化処理の受託 (当社の誘導加熱装置を使用)



自動車用クランクシャフト焼入装置



*第79期上期は営業損失(△1百万円)となったため、表示しておりません。

ワンセグ

今回のClose Upでは、最近急速に利用が進んでいるワンセグについて、当社製品との関わりを交え、ご説明させていただきます。

1 ワンセグとは

ワンセグとは、地上デジタル放送のサービスのひとつで、携帯電話をはじめとしたテレビ以外の機器で地上デジタル放送を視聴できるサービスです。正式名称は「携帯電話・移動体端末向けの1セグメント部分受信サービス」といいます。

1セグメントとは「1つの区分」という意味です。地上デジタル放送の1チャンネルを構成する13のセグメントのうち、ハイビジョン放送等の本放送に12セグメントが使用されます。残った1セグメントを用いて行われる放送であることから、この放送は1セグ＝「ワンセグ」という愛称で呼ばれることとなりました。ワンセグは地上デジタル放送の受信が可能な地域であれば、基本的に受信することができます。

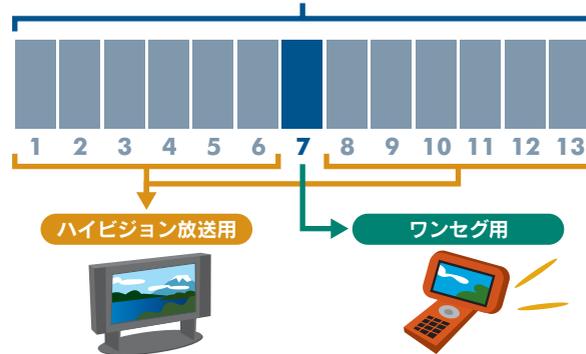
2 ワンセグの現状

ワンセグは2006年4月1日からサービスが開始されましたが、当初は視聴できる地域も端末も限られていました。しかし、地上デジタル放送の視聴可能地域の拡大とともに、ワンセグが視聴できる地域は急速に拡大しました。また、端末の種類についても専用受信機以外に、携帯電話・パソコン・カーナビ・携帯ゲーム機・電子辞書など、多方面に広がっています。

このように、視聴環境が整ってきていることに加え、デジタル放送であるため右表に挙げるような利点があることから、ワンセグは携帯電話による視聴を中心に普及が進んでいます。

地上デジタル放送におけるチャンネルの構成 (例)

1チャンネルは13のセグメントで構成



ワンセグの利点

- 映像が鮮明で、ゴーストに強い
- 放送局⇄視聴者の双方向通信ができる(クイズやアンケートに参加できたり、自分の知りたい情報について調べたりできる)
- 通常のテレビ放送だけではなく、字幕放送や電子番組表などのデータ放送も同時に受信することができる

3 当社製品との関わり

ワンセグと当社には密接な関わりがあります。ワンセグにおける放送と双方向通信サービスのイメージは、下図の通りです。ワンセグは地上デジタル放送の一部であるため、地上デジタル放送に利用されている当社製品は、ワンセグのサービスにも利用されています。また、移動体の基地局は携帯電話による双方向通信を行う際に活用されています。このように、当社が手掛けている移動体や放送のインフラ構築は、ワンセグのサービスを実現する上でも、役立っているといえます。



4 今後の展開予想

現在のワンセグは、地上デジタル放送と同じ番組しか放送することができませんが、2008年以降はワンセグ独自の番組の放送が可能になるといわれています。そうしたサービスが実現すれば、視聴者の様々なニーズに応えることができるようになると思われます。例えば地域のコミュニティ放送としてのワンセグ利用も考えられており、地域限定のお得な情報などの配信が行われるようになるかもしれません。また、同時に多くの人々に同じ情報を伝えることができるワンセグは、災害時における情報伝達手段として有効であると期待が持たれています。

今後、ワンセグに対する需要はますます増えていくものと予想されます。用途が広がって視聴者のニーズが高まれば、地下街や地下鉄の駅など、電波の届きにくい場所に地上デジタル放送の電波を送るためのアンテナ設備(ギャップ・フィラー)の設置が行われることも考えられ、当社製品への需要も発生してくるものと思われます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

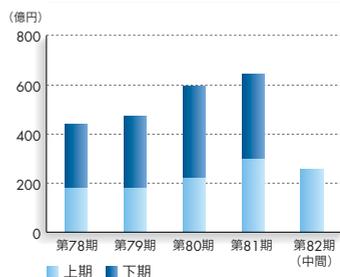
単位：百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結 会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	46,571	44,178	46,218
現金預金	17,925	18,178	19,496
受取手形・完成工事未収入金等	16,678	15,155	17,866
たな卸資産	11,069	9,732	8,000
繰延税金資産	693	657	639
その他流動資産	231	476	242
貸倒引当金	△ 26	△ 21	△ 26
固定資産	19,054	18,701	19,067
有形固定資産	8,761	8,823	8,804
建物・構築物	9,673	9,640	9,623
機械・運搬具	7,233	7,372	7,227
土地	3,163	3,164	3,163
建設仮勘定	200	106	101
その他有形固定資産	4,673	4,628	4,640
減価償却累計額	△16,183	△16,089	△15,952
無形固定資産	186	142	160
投資その他の資産	10,105	9,735	10,102
投資有価証券	7,056	6,158	6,879
長期貸付金	42	5	6
繰延税金資産	2,312	2,745	2,441
その他投資等	993	1,060	1,015
貸倒引当金	△ 298	△ 233	△ 240
資産合計	65,625	62,880	65,286

科目	年度別 前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結 会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	19,534	16,190	17,417
支払手形・工事未払金等	15,052	11,865	12,528
短期借入金	324	460	461
未払法人税等	1,362	876	1,602
繰延税金負債	—	7	0
未成工事受入金	223	186	12
完成工事補償引当金	84	117	75
製品保証引当金	107	140	109
賞与引当金	958	950	835
役員賞与引当金	—	—	227
工事損失引当金	118	69	2
その他流動負債	1,303	1,516	1,560
固定負債	9,253	9,360	9,321
長期借入金	130	0	0
退職給付引当金	8,527	8,771	8,731
役員退職慰労金引当金	594	588	589
負債合計	28,787	25,550	26,738
(純資産の部)			
株主資本	33,900	34,430	35,521
資本金	8,774	8,774	8,774
資本剰余金	9,681	9,683	9,682
利益剰余金	16,099	16,668	17,743
自己株式	△ 655	△ 697	△ 679
評価・換算差額等	2,088	1,787	2,065
その他有価証券評価差額金	2,083	1,544	1,978
繰延ヘッジ損益	△ 1	10	4
為替換算調整勘定	6	232	82
少数株主持分	848	1,111	960
純資産合計	36,837	37,329	38,547
負債純資産合計	65,625	62,880	65,286

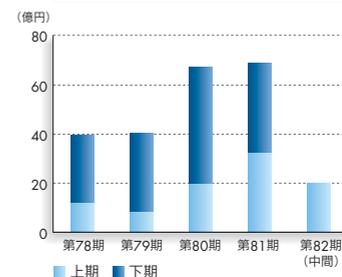
① 売上高

放送および高周波は増収となりましたが、昨年のナンバーポータビリティ制度導入に伴って高まった需要の反動により、移動体の売上高が減少したことから、前中間期に比べ13%減収の256億円となりました。



② 営業利益

原価低減活動の推進等を通じて製造・販売ともに業績の維持に向けて注力しましたが、売上高の減収に伴う固定費負担の増加等により、営業利益は前中間期に比べ38.9%減の19億6千万円となりました。



中間連結損益計算書

単位: 百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結 会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結 会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
① 売上高	29,522	25,675	64,084
完成工事高	10,271	9,683	24,828
製品売上高	19,242	15,978	39,237
設備賃貸収入	9	12	18
売上原価	23,552	20,976	51,495
完成工事原価	8,786	8,449	21,419
製品売上原価	14,759	12,517	30,058
設備賃貸原価	7	10	16
売上総利益	5,970	4,698	12,589
完成工事総利益	1,484	1,234	3,408
製品売上総利益	4,483	3,461	9,178
設備賃貸総利益	2	2	2
販売費及び一般管理費	2,747	2,729	5,712
② 営業利益	3,222	1,968	6,877
営業外収益	202	261	364
受取利息配当金	89	116	135
雑収入	112	144	229
営業外費用	18	18	43
支払利息	8	10	18
雑支出	9	8	25
経常利益	3,407	2,211	7,198
特別利益	122	26	186
固定資産売却益	12	4	13
投資有価証券売却益	70	0	70
貸倒引当金戻入益	39	19	92
その他特別利益	—	1	9
特別損失	160	133	400
固定資産売却・除却損	62	51	130
投資有価証券評価損	4	—	4
たな卸資産処分損	48	60	155
たな卸資産評価損	—	21	—
その他特別損失	45	—	110
税金等調整前中間(当期)純利益	3,368	2,104	6,983
法人税、住民税及び事業税	1,319	836	2,852
法人税等調整額	△ 101	△ 19	△ 106
少数株主利益	47	38	80
③ 中間(当期)純利益	2,102	1,249	4,157

中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位: 百万円

項目	株主資本	評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	35,521	2,065	960	38,547
中間連結会計期間変動額				
剰余金の配当	△ 2,324			△ 2,324
中間純利益	1,249			1,249
自己株式の取得	△ 18			△ 18
自己株式の処分	2			2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		△ 277	150	△ 126
中間連結会計期間変動額合計	△ 1,091	△ 277	150	△ 1,217
平成19年9月30日残高	34,430	1,787	1,111	37,329

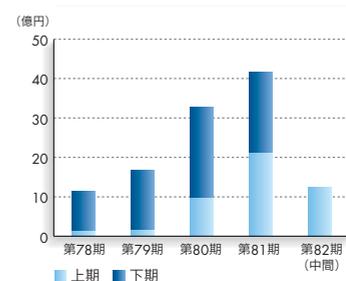
中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位: 百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結 会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結 会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,437	1,476	6,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716	△ 452	△ 1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112	△ 2,386	△ 2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	95	84
現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	1,643	△ 1,267	3,175
現金及び現金同等物の期首残高	15,828	19,003	15,828
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,471	17,736	19,003

③ 中間(当期)純利益

前中間期と比較して特別利益・特別損失については大きな変動はありませんでしたが、営業利益が減少したことに伴う影響により、中間純利益は前中間期に比べ40.6%減の12億4千万円となりました。



単体財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別	前中間期 (平成18年 9月30日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	前 期 (平成19年 3月31日現在)	科目	年度別	前中間期 (平成18年 9月30日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	前 期 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		37,267	35,128	36,706	流動負債		15,042	13,160	13,294
現金預金		12,914	13,761	14,643	支払手形		7,047	6,424	6,469
受取手形		1,545	1,632	2,672	工事未払金		2,791	2,010	1,654
完成工事未収入金		4,297	4,414	5,780	買掛金		1,881	1,828	1,611
売掛金		9,337	7,292	7,763	短期借入金		0	130	130
製品		1,161	1,131	1,163	未払金		593	541	522
未成工事支出金		4,057	2,884	1,535	未払法人税等		1,150	745	1,373
仕掛品		2,475	2,540	1,820	未成工事受入金		214	112	6
材料貯蔵品		549	501	498	完成工事補償引当金		82	115	72
前払費用		85	88	97	製品保証引当金		107	140	109
繰延税金資産		526	502	435	賞与引当金		688	692	567
その他流動資産		326	389	309	役員賞与引当金		—	—	220
貸倒引当金		△ 10	△ 10	△ 14	工事損失引当金		133	63	6
					その他流動負債		351	356	551
固定資産		17,687	17,305	17,702	固定負債		6,418	6,523	6,491
有形固定資産		7,412	7,526	7,518	長期借入金		130	0	0
建物・構築物		8,138	8,125	8,117	退職給付引当金		5,783	6,028	5,998
機械・運搬具		4,957	5,341	5,214	役員退職慰労金引当金		505	495	492
工具器具・備品		4,332	4,285	4,326	負債合計		21,461	19,684	19,786
土地		2,578	2,578	2,578	(純資産の部)				
建設仮勘定		200	101	101	株主資本		31,411	31,208	32,645
減価償却累計額		△12,795	△12,906	△12,819	資本金		8,774	8,774	8,774
無形固定資産		176	132	150	資本剰余金		9,681	9,683	9,682
投資その他の資産		10,099	9,646	10,033	資本準備金		9,677	9,677	9,677
投資有価証券		7,047	6,151	6,870	その他資本剰余金		3	6	4
子会社株式		257	257	257	利益剰余金		13,611	13,447	14,867
長期貸付金		249	123	153	利益準備金		1,227	1,227	1,227
長期前払費用		30	34	34	その他利益剰余金		12,383	12,220	13,640
繰延税金資産		1,921	2,360	2,050	配当準備積立金		30	30	30
その他投資等		792	868	815	役員退職積立金		108	108	108
貸倒引当金		△ 200	△ 150	△ 150	固定資産圧縮積立金		15	14	14
資産合計		54,954	52,434	54,408	別途積立金		7,071	7,471	7,071
					繰越利益剰余金		5,159	4,596	6,417
					自己株式		△ 655	△ 697	△ 679
					評価・換算差額等		2,082	1,541	1,977
					その他有価証券評価差額金		2,081	1,544	1,977
					繰延ヘッジ損益		0	△ 2	—
					純資産合計		33,493	32,750	34,622
					負債純資産合計		54,954	52,434	54,408

中間損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	前中間期 (平成18年 9月30日現在)	当中間期 (平成19年 9月30日現在)	前 期 (平成19年 3月31日現在)
売上高		26,205	21,966	57,309
完成工事高		8,579	7,777	21,367
製品売上高		17,341	13,870	35,373
設備賃貸収入		284	317	569
売上原価		21,687	18,402	47,301
完成工事原価		7,777	6,986	19,221
製品売上原価		13,760	11,206	27,735
設備賃貸原価		149	209	345
売上総利益		4,518	3,563	10,007
完成工事総利益		802	791	2,146
製品売上総利益		3,581	2,664	7,637
設備賃貸総利益		135	108	223
販売費及び一般管理費		2,140	2,131	4,513
営業利益		2,377	1,432	5,493
営業外収益		199	219	265
受取利息配当金		148	156	175
雑収入		50	62	90
営業外費用		13	16	36
支払利息		6	7	13
雑支出		6	8	23
経常利益		2,563	1,635	5,722
特別利益		106	5	159
固定資産売却益		0	0	0
投資有価証券売却益		70	0	70
貸倒引当金戻入益		36	4	79
その他特別利益		—	0	8
特別損失		275	131	467
固定資産売却・除却損		61	49	92
投資有価証券評価損		4	—	4
減損損失		133	—	133
たな卸資産処分損		31	60	127
たな卸資産評価損		—	21	—
その他特別損失		45	—	110
税引前中間(当期)純利益		2,393	1,509	5,414
法人税、住民税 及び事業税		1,083	683	2,403
法人税等調整額		△ 123	△ 77	△ 90
中間(当期)純利益		1,434	903	3,101

会社情報 / 株式情報

会社情報 (平成19年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 678名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		鈴木 惇郎
			湯沢 孝美
			太田 洋
専務取締役	藤咲 孝	常勤監査役	近藤 泰三
			鈴木 哲
常務取締役	三島 舜	監査役	大西 正利
	小山 猛		小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/埼玉営業所/えびのテク/センター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
 西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

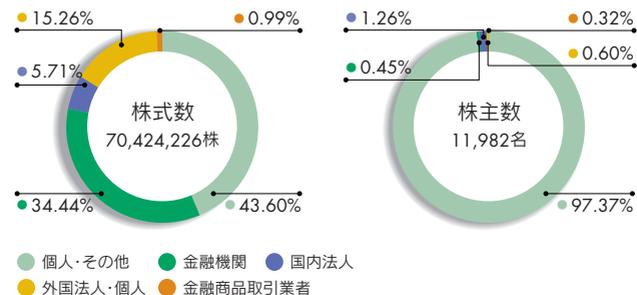
株式会社デンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 デンコーテク/ヒート株式会社
 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社
 高周波工業株式会社

株式情報 (平成19年9月30日現在)

■ 株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	11,982名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー	6,500	9.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,026	7.14
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,231	3.17
萩原憲三	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	1,078	1.53

(注)当社は、自己株式2,072千株(株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株含まれております。)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	同社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び 買増請求受付場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所 及び同取次所
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。
電子公告の ホームページアドレス	http://www.denkikogyo.co.jp/info.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。



<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>